

平成 24年 3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 11月 14日

会 社 名 株式会社 足利ホールディングス

本社所在都道府県 栃木県

代 表 者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤澤 智

URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部担当部長(氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 8411

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年 3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成 23年 4月 1日 ~ 平成 23年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	52,041	△5.8	10,507	△4.1	10,612	△13.6
23年3月期中間期	55,251	△7.3	10,960	△19.5	12,292	△12.1

(注) 包括利益 24年3月期中間期 9,580百万円(△10.07%) 23年3月期中間期 10,653百万円(- %)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	3,930	54
23年3月期中間期	4,552	94

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	5,060,033	243,154	4.8	62,279 35	(速報値) 9.51
23年3月期	5,218,682	239,243	4.5	58,731 02	8.63

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 243,154百万円 23年3月期 239,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00			
24年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	2,700,000 株	23年3月期	2,700,000 株
24年3月期中間期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期中間期	2,700,000 株	23年3月期中間期	2,700,000 株

(個別業績の概要)

平成24年 3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成 23年 4月 1日 ~ 平成 23年 9月 30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	10,413	△16.1	10,111	△16.3	8,430	△18.9	8,428	△18.9
23年3月期中間期	12,424	19.3	12,092	19.0	10,398	23.5	10,396	23.4

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	3,121	72
23年3月期中間期	3,850	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期中間期	294,341	213,362	72.4	51,245 42
23年3月期	291,568	210,603	72.2	48,123 70

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 213,362百万円 23年3月期 210,603百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
24年3月期	—	0 00			
24年3月期(予想)			—	189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
24年3月期	—	0 00			
24年3月期(予想)			—	189,000 00	189,000 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

【添付資料】

目 次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報	8
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
追加情報	10
注記事項	11
リース取引関係	13
金融商品関係	14
有価証券関係	17
金銭の信託関係	19
その他有価証券評価差額金	19
デリバティブ取引関係	20
資産除去債務関係	22
1株当たり情報	23
重要な後発事象	23
4. 中間財務諸表	24
(1) 中間貸借対照表	24
(2) 中間損益計算書	25
(3) 中間株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
重要な会計方針	28
追加情報	28
注記事項	28
リース取引関係	28
有価証券関係	28
1株当たり情報	29
重要な後発事象	29
(参考情報) 足利銀行中間財務諸表	
中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
継続企業の前提に関する注記	33
重要な会計方針	33
追加情報	34
注記事項	35
有価証券関係	36
期末発行済株式数及び期中平均株式数	36

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直しの動きが見られました。

栃木県経済につきましても、厳しいながらも着実に持ち直しの動きが見られました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%の水準で安定的に推移しましたが、10年物国債利回りは期初1.3%程度から低下し、夏場以降は1.0%を挟んだ展開となりました。為替相場は対米ドルで1ドル70円台後半まで円高が進み、株式相場は日経平均株価が8千円台に下落しました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、金利の低下による貸出金利息などの資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益が減少したこと等により、前年同期比32億円減少し520億円となりました。

経常費用は、足利銀行における新システム移行の関連から、営業経費が増加いたしました。預金等利回りの低下による資金調達費用の減少や与信関係費用の減少等により、前年同期比27億円減少し415億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億円減少し105億円となり、当中間純利益は前年同期比16億円減少し106億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前期末比1,586億円減少し5兆600億円となりました。このうち、貸出金は、住宅ローンや中小企業を中心とした事業性融資に積極的に取組み、法人向け貸出は増加いたしました。季節的要因により、地方公共団体向け貸出が減少したこと等から、前期末比439億円減少し3兆4,307億円となりました。有価証券は、金利動向を踏まえた債券売却を行ったこと等から、前期末比2,678億円減少し1兆673億円となりました。

負債は、前期末比1,625億円減少し4兆8,168億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金の増加等から、前期末比119億円増加し4兆4,934億円となりました。また、譲渡性預金も、前期末比123億円増加し1,194億円となりました。

純資産は、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少いたしました。中間純利益の計上により、前期末比39億円増加の2,431億円となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	119,674	217,928
コールローン及び買入手形	130,385	184,061
買入金銭債権	7,848	8,541
商品有価証券	3,536	3,778
有価証券	1,335,264	1,067,372
貸出金	3,474,628	3,430,717
外国為替	6,223	5,130
その他資産	26,456	25,253
有形固定資産	26,208	25,455
無形固定資産	112,902	111,984
繰延税金資産	10,403	9,997
支払承諾見返	20,247	18,348
貸倒引当金	△ 55,097	△ 48,534
資産の部合計	5,218,682	5,060,033
負債の部		
預金	4,481,517	4,493,442
譲渡性預金	107,119	119,429
債券貸借取引受入担保金	19,700	—
借用金	289,236	120,175
外国為替	463	552
その他負債	43,080	46,945
役員賞与引当金	70	21
退職給付引当金	15,610	15,827
役員退職慰労引当金	174	195
睡眠預金払戻損失引当金	1,350	1,303
偶発損失引当金	286	221
ポイント引当金	65	64
災害損失引当金	518	350
支払承諾	20,247	18,348
負債の部合計	4,979,438	4,816,879
純資産の部		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	95,780
利益剰余金	35,494	40,437
株主資本合計	236,285	241,227
その他有価証券評価差額金	2,958	1,926
その他の包括利益累計額合計	2,958	1,926
純資産の部合計	239,243	243,154
負債及び純資産の部合計	5,218,682	5,060,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	55,251	52,041
資金運用収益	39,398	37,242
(うち貸出金利息)	33,506	31,684
(うち有価証券利息配当金)	5,629	5,240
役務取引等収益	8,695	8,670
その他業務収益	6,945	5,160
その他経常収益	212	967
経常費用	44,291	41,533
資金調達費用	4,456	3,960
(うち預金利息)	2,568	2,096
役務取引等費用	2,750	2,889
その他業務費用	46	26
営業経費	30,290	32,331
その他経常費用	6,747	2,326
経常利益	10,960	10,507
特別利益	2,262	-
固定資産処分益	6	-
貸倒引当金戻入益	1,984	-
償却債権取立益	271	-
特別損失	471	41
固定資産処分損	162	32
減損損失	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	-
税金等調整前中間純利益	12,751	10,466
法人税、住民税及び事業税	310	305
法人税等調整額	148	△ 451
法人税等合計	458	△ 146
少数株主損益調整前中間純利益	12,292	10,612
中間純利益	12,292	10,612

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	12,292	10,612
その他の包括利益	△ 1,639	△ 1,031
その他有価証券評価差額金	△ 1,647	△ 1,031
繰延ヘッジ損益	7	-
中間包括利益	10,653	9,580
親会社株主に係る中間包括利益	10,653	9,580
少数株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	105,010	105,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
当期首残高	95,780	95,780
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95,780	95,780
利益剰余金		
当期首残高	25,179	35,494
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,670	△5,670
中間純利益	12,292	10,612
当中間期変動額合計	6,622	4,942
当中間期末残高	31,802	40,437
株主資本合計		
当期首残高	225,970	236,285
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,670	△5,670
中間純利益	12,292	10,612
当中間期変動額合計	6,622	4,942
当中間期末残高	232,593	241,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,774	2,958
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,647	△1,031
当中間期変動額合計	△1,647	△1,031
当中間期末残高	7,126	1,926
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	—
当中間期変動額合計	7	—
当中間期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,766	2,958
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,639	△1,031
当中間期変動額合計	△1,639	△1,031
当中間期末残高	7,126	1,926
純資産合計		
当期首残高	234,737	239,243
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,670	△5,670
中間純利益	12,292	10,612
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,639	△1,031
当中間期変動額合計	4,983	3,910
当中間期末残高	239,720	243,154

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,751	10,466
減価償却費	1,808	2,649
減損損失	—	8
のれん償却額	3,101	3,101
貸倒引当金の増減(△)	△6,478	△6,562
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	△46
偶発損失引当金の増減(△)	54	△64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△168
資金運用収益	△39,398	△37,242
資金調達費用	4,456	3,960
有価証券関係損益(△)	△5,520	△3,414
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	26	334
固定資産処分損益(△は益)	155	32
貸出金の純増(△)減	9,951	43,911
預金の純増減(△)	△57,942	11,925
譲渡性預金の純増減(△)	29,995	12,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,990	△169,061
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,393	194
コールローン等の純増(△)減	67,679	△53,501
商品有価証券の純増(△)減	△524	△236
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,315	△19,700
外国為替(資産)の純増(△)減	68	1,093
外国為替(負債)の純増減(△)	109	89
資金運用による収入	37,285	36,578
資金調達による支出	△2,564	△2,865
その他	△87	3,869
小計	56,138	△162,147
法人税等の支払額	△264	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,873	△162,605

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△933,583	△237,111
有価証券の売却による収入	274,863	180,726
有価証券の償還による収入	598,669	327,267
金銭の信託の減少による収入	82	—
有形固定資産の取得による支出	△1,595	△471
有形固定資産の売却による収入	165	△9
無形固定資産の取得による支出	△1,381	△3,640
その他	3	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,776	266,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,670	△5,670
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△5,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,599	98,447
現金及び現金同等物の期首残高	88,367	110,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,768	208,837

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社グループは、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん事務センター
あしぎんビジネスサポート株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんディーシーカード

(2) 非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 7 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年

銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20 年間の定額法により償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 28,448 百万円（前連結会計年度末は 26,972 百万円）であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した、銀行業を営む連結子会社の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 681 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,614 百万円、延滞債権額は 82,947 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 60 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 33,826 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 121,448 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 25,741 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

現金預け金	2 百万円
有価証券	306,429 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	29,080 百万円
借入金	40,040 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 137,874 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 783 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,143,812 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,124,411 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 37,613 百万円
10. 無形固定資産には、のれん 103,890 百万円を含んでおります。
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 80,000 百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 9,783 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 93 百万円及び償却債権取立益 454 百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却 1,711 百万円及び株式等償却 503 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,700	—	—	2,700	
第1種優先株式	20	—	—	20	
第2種優先株式	10	—	—	10	
合計	2,730	—	—	2,730	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	—	
	合計		—	—	—	—	

(注) 当社は未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

- 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	第1種優先株式	3,780	189,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日
	第2種優先株式	1,890	189,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在
現金預け金勘定 84,166	現金預け金勘定 217,928
預け金(日銀預け金を除く) <u>△8,398</u>	預け金(日銀預け金を除く) <u>△9,090</u>
現金及び現金同等物 <u>75,768</u>	現金及び現金同等物 <u>208,837</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

前連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）

(ア) 有形固定資産

事務機器であります。

当中間連結会計期間（平成 23 年 9 月 30 日）

(ア) 有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	278	208	—	69
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	208	—	69

当中間連結会計期間（平成 23 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	278	226	—	52
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	226	—	52

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
1 年内	35	34
1 年超	35	17
合計	70	52

③ リース資産減損勘定期末残高

前連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）及び当中間連結会計期間（平成 23 年 9 月 30 日）ともに該当事項はありません。

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
支払リース料	45	17
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	34	17
支払利息相当額	0	0
減損損失	—	—

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）及び当中間連結会計期間（平成 23 年 9 月 30 日）ともに該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	217,928	217,928	—
(2) コールローン及び買入手形	184,061	184,061	—
(3) 買入金銭債権（*1）	8,537	8,537	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	3,778	3,778	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	69,870	73,824	3,953
その他有価証券	995,440	995,440	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,430,717 △48,338		
	3,382,379	3,427,881	45,501
資産計	4,861,995	4,911,451	49,455
(1) 預金	4,493,442	4,503,602	10,160
(2) 譲渡性預金	119,429	119,581	151
(3) 借用金	120,175	126,415	6,239
負債計	4,733,048	4,749,599	16,551
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	1,037	1,037	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,037	1,037	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、及び（3）買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

当社の劣後特約付借入金のうち、変動金利によるものは、同様の借入において想定されるスプレッドと既存の借入のスプレッドの差に対応する将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引き、これを評価差額として時価を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。その他の借入金は、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	1,380
② 組合出資金 (* 3)	681
合 計	2,061

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について 21 百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	119,674	119,674	—
(2) コールローン及び買入手形	130,385	130,385	—
(3) 買入金銭債権 (* 1)	7,838	7,838	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	3,536	3,536	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	76,834	78,204	1,369
その他有価証券	1,256,172	1,256,172	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	3,474,628 △54,867		
	3,419,761	3,460,479	40,717
資産計	5,014,203	5,056,290	42,087
(1) 預金	4,481,517	4,492,138	10,620
(2) 譲渡性預金	107,119	107,204	85
(3) 債券貸借取引受入担保金	19,700	19,700	—
(4) 借入金	289,236	296,631	7,394
負債計	4,897,573	4,915,674	18,100
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,140	1,140	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,140	1,140	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

有価証券関係

- ※ 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	49,916	50,677	761
	社債	9,957	10,530	572
	その他	11,961	12,009	48
	小計	71,835	73,217	1,382
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,999	4,986	△ 13
	小計	4,999	4,986	△ 13
合計		76,834	78,204	1,369

2. その他有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	18,203	12,449	5,754
	債券	737,862	729,392	8,470
	国債	232,158	230,996	1,161
	地方債	341,790	336,777	5,013
	社債	163,913	161,618	2,295
	その他	426	420	5
	小計	756,492	742,262	14,230
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	18,066	22,965	△ 4,899
	債券	462,130	463,945	△ 1,815
	国債	399,756	401,277	△ 1,521
	地方債	29,940	30,021	△ 80
	社債	32,433	32,646	△ 213
	その他	19,483	22,046	△ 2,563
	小計	499,679	508,957	△ 9,277
合計		1,256,172	1,251,219	4,952

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,737 百万円（うち、株式 1,737 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別銘柄毎の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

II 当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券（平成 23 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,918	53,247	3,329
	社債	9,962	10,570	607
	その他	7,989	8,013	23
	小計	67,870	71,831	3,960
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,999	1,992	△ 6
	小計	1,999	1,992	△ 6
合計		69,870	73,824	3,953

2. その他有価証券（平成 23 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,517	9,916	4,600
	債券	899,896	889,234	10,661
	国債	362,370	360,458	1,912
	地方債	358,193	351,873	6,319
	社債	179,332	176,903	2,428
	その他	—	—	—
	小計	914,413	899,151	15,261
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,383	25,100	△ 6,717
	債券	49,054	49,227	△ 172
	国債	—	—	—
	地方債	399	399	△ 0
	社債	48,654	48,827	△ 172
	その他	13,589	17,115	△ 3,526
小計	81,026	91,442	△ 10,416	
合計		995,440	990,594	4,845

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、482 百万円（うち、株式 482 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別銘柄毎の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

金銭の信託関係

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 23 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 23 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 23 年 9 月 30 日現在）
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 23 年 9 月 30 日現在）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金（平成 23 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	4,952
その他有価証券	4,952
(△)繰延税金負債	1,994
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,958
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,958

II 当中間連結会計期間

- その他有価証券評価差額金（平成 23 年 9 月 30 日現在）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	4,845
その他有価証券	4,845
(△)繰延税金負債	2,919
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,926
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,926

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成 23 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	—	△ 4	△ 4
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	△ 4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成 23 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	367,504	328,715	1,148	1,148	
	買建	1,679	—	△ 13	△ 13	
	通貨オプション 売建	825	—	10	10	
	買建	—	—	—	—	
	その他 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
		合計	—	—	1,144	1,144

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成 23 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成 23 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成 23 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成 23 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成 23 年 9 月 30 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	800	800	△ 7	△ 7
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 7	△ 7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成 23 年 9 月 30 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	333,909	300,962	1,033	1,033
	買建	1,042	—	24	24
	通貨オプション 売建	921	—	△ 12	△ 12
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,045	1,045

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成 23 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成 23 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成 23 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成 23 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

資産除去債務関係

I 前連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	423 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円
その他増減額（△は減少）	5 百万円
期末残高	<u>429 百万円</u>

II 当中間連結会計期間（平成 23 年 9 月 30 日）

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	429 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24 百万円
その他増減額（△は減少）	2 百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>456 百万円</u>

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	58,731.02	62,279.35

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	4,552.94	3,930.54
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	12,292	10,612
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	12,292	10,612
普通株式の期中平均株式数	千株	2,700	2,700

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	239,243	243,154
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	80,670	75,000
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	75,000
うち優先配当額	百万円	5,670	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	158,573	168,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,700	2,700

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,154	12,330
その他	2,413	2,010
流動資産合計	11,568	14,341
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
投資その他の資産合計	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,000
資産合計	291,568	294,341
負債の部		
流動負債		
未払費用	861	875
未払法人税等	5	11
未払消費税等	8	7
役員賞与引当金	28	8
流動負債合計	904	903
固定負債		
長期借入金	60,700	60,700
株主、役員又は従業員からの長期借入金	19,300	19,300
役員退職慰労引当金	59	75
固定負債合計	80,059	80,075
負債合計	80,964	80,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金	12,790	12,790
その他資本剰余金	82,990	82,990
資本剰余金合計	95,780	95,780
利益剰余金		
利益準備金	567	1,134
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,246	11,438
利益剰余金合計	9,813	12,572
株主資本合計	210,603	213,362
純資産合計	210,603	213,362
負債純資産合計	291,568	294,341

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,064	10,053
関係会社受入手数料	360	360
営業収益合計	12,424	10,413
営業費用		
販売費及び一般管理費	332	302
営業費用合計	332	302
営業利益	12,092	10,111
営業外収益	8	6
営業外費用	1,701	1,687
経常利益	10,398	8,430
税引前中間純利益	10,398	8,430
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純利益	10,396	8,428

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	105,010	105,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,790	12,790
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,790	12,790
その他資本剰余金		
当期首残高	82,990	82,990
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	82,990	82,990
資本剰余金合計		
当期首残高	95,780	95,780
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95,780	95,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	567
当中間期変動額		
利益準備金の積立	567	567
当中間期変動額合計	567	567
当中間期末残高	567	1,134
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,721	9,246
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
利益準備金の積立	△ 567	△ 567
中間純利益	10,396	8,428
当中間期変動額合計	4,159	2,191
当中間期末残高	10,881	11,438
利益剰余金合計		
当期首残高	6,721	9,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
中間純利益	10,396	8,428
当中間期変動額合計	4,726	2,758
当中間期末残高	11,448	12,572

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	207,512	210,603
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
中間純利益	10,396	8,428
当中間期変動額合計	4,726	2,758
当中間期末残高	212,239	213,362
純資産合計		
当期首残高	207,512	210,603
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
中間純利益	10,396	8,428
当中間期変動額合計	4,726	2,758
当中間期末残高	212,239	213,362

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

長期借入金及び株主からの長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(中間損益計算書関係)

営業外費用の主な項目は以下のとおりであります。

支払利息 1,677 百万円

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

I 前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	280,000
関連会社株式	—
合計	280,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

II 当中間会計期間（平成23年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	280,000
関連会社株式	—
合計	280,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	3,850.60	3,121.72
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	10,396	8,428
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	10,396	8,428
普通株式の期中平均株式数	千株	2,700	2,700

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

（参考情報）足利銀行 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	119,673	217,926
コールローン	130,385	184,061
買入金銭債権	7,848	8,541
商品有価証券	3,536	3,778
有価証券	1,364,344	1,096,349
貸出金	3,473,289	3,429,272
外国為替	6,223	5,130
その他資産	21,805	20,882
有形固定資産	27,427	26,650
無形固定資産	5,903	8,069
繰延税金資産	11,066	10,659
支払承諾見返	20,247	18,348
貸倒引当金	△ 50,217	△ 43,824
資産の部合計	5,141,531	4,985,846
負債の部		
預金	4,539,546	4,524,062
譲渡性預金	107,119	149,429
債券貸借取引受入担保金	19,700	—
借入金	209,236	40,175
外国為替	463	552
その他負債	27,169	31,699
未払法人税等	220	231
リース債務	20	18
資産除去債務	429	456
その他の負債	26,498	30,993
役員賞与引当金	42	12
退職給付引当金	14,885	15,164
役員退職慰労引当金	114	119
睡眠預金払戻損失引当金	1,350	1,303
偶発損失引当金	286	221
ポイント引当金	23	23
災害損失引当金	518	350
支払承諾	20,247	18,348
負債の部合計	4,940,703	4,781,465
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	57,990	62,741
利益準備金	4,423	6,434
その他利益剰余金	53,567	56,306
繰越利益剰余金	53,567	56,306
株主資本合計	192,990	197,741
その他有価証券評価差額金	7,837	6,639
評価・換算差額等合計	7,837	6,639
純資産の部合計	200,828	204,380
負債及び純資産の部合計	5,141,531	4,985,846

【中間損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間
	（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
経常収益	52,390	50,300
資金運用収益	37,409	35,602
（うち貸出金利息）	31,830	30,155
（うち有価証券利息配当金）	5,320	5,132
役務取引等収益	7,997	7,957
その他業務収益	6,777	5,044
その他経常収益	206	1,694
経常費用	38,746	35,877
資金調達費用	2,769	2,287
（うち預金利息）	2,578	2,103
役務取引等費用	2,775	2,922
営業経費	26,579	28,646
その他経常費用	6,622	2,021
経常利益	13,643	14,422
特別利益	3,321	—
特別損失	423	41
税引前中間純利益	16,541	14,381
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	61	△ 464
法人税等合計	103	△ 422
中間純利益	16,437	14,804

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本				
資本金				
当期首残高	135,000		135,000	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	135,000		135,000	
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	2,010		4,423	
当中間期変動額				
剰余金の配当	2,412		2,010	
当中間期変動額合計	2,412		2,010	
当中間期末残高	4,423		6,434	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	42,603		53,567	
当中間期変動額				
剰余金の配当	△ 14,477		△ 12,064	
中間純利益	16,437		14,804	
当中間期変動額合計	1,960		2,739	
当中間期末残高	44,563		56,306	
利益剰余金合計				
当期首残高	44,614		57,990	
当中間期変動額				
剰余金の配当	△ 12,064		△ 10,053	
中間純利益	16,437		14,804	
当中間期変動額合計	4,373		4,750	
当中間期末残高	48,987		62,741	
株主資本合計				
当期首残高	179,614		192,990	
当中間期変動額				
剰余金の配当	△ 12,064		△ 10,053	
中間純利益	16,437		14,804	
当中間期変動額合計	4,373		4,750	
当中間期末残高	183,987		197,741	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	14,455		7,837	
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,425		△ 1,197	
当中間期変動額合計	△ 1,425		△ 1,197	
当中間期末残高	13,030		6,639	
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	△ 7		—	
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7		—	
当中間期変動額合計	7		—	
当中間期末残高	—		—	
評価・換算差額等合計				
当期首残高	14,448		7,837	
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,417		△ 1,197	
当中間期変動額合計	△ 1,417		△ 1,197	
当中間期末残高	13,030		6,639	
純資産合計				
当期首残高	194,062		200,828	
当中間期変動額				
剰余金の配当	△ 12,064		△ 10,053	
中間純利益	16,437		14,804	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,417		△ 1,197	
当中間期変動額合計	2,955		3,552	
当中間期末残高	197,018		204,380	

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 25,251 百万円（前事業年度末は 23,456 百万円）であります。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 29,771 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,487 百万円、延滞債権額は 81,340 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 60 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 33,826 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 119,714 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 25,741 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

現金預け金	2 百万円
有価証券	306,429 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,080 百万円
借入金	40,040 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 137,874 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は、783 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,121,710 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,102,308 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 37,636 百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 9,783 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額 152 円 46 銭

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 888 百万円及び償却債権取立益 450 百万円を含んでおりません。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 1,666 百万円、株式等償却 258 百万円を含んでおります。
3. 1 株当たり中間純利益金額 11 円 4 銭

有価証券関係

I 前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	29,090
関連会社株式	—
合計	29,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

II 当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	29,090
関連会社株式	—
合計	29,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	1,340,520,355	1,340,520,355